

ii) デジタル技術の社会実装を踏まえた規制の精緻化

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">予算編成 税制改正要望</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">秋～年末</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">通常国会</div>			
建築分野	建築基準法に基づく建築物の外壁の調査について、一級建築士等によるテストハンマーを使って打診する方法と比較して、赤外線装置を搭載したドローンを用いて、同等ないしそれ以上の精度で問題箇所を検出する性能を確認できれば、規制をドローン活用でも代替可能とするよう見直す				【国土交通大臣】	・企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業(ユニコーン)又は上場ベンチャー企業を2025年度までに50社創出
上記に係る実証事業を実施		実証事業の結果を踏まえ、必要な取組を実施				
建築基準法に基づくエレベーターのロープの劣化状況の検査について、一級建築士等による(1年に1回の)目視等で劣化状況を確認する方法と比較して、常設の検査用センサーを用いて、同等ないしそれ以上の精度で問題箇所を検出する性能を確認できれば、規制をセンサー活用でも代替可能とするよう見直す						
上記に係る実証事業を実施		実証事業の結果を踏まえ、必要な取組を実施				

ii) デジタル技術の社会実装を踏まえた規制の精緻化

2020年度			2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p>	<p>秋～年末</p>	<p>通常国会</p>	<p>2021年を目途に規制の見直しに係る基本方針を策定</p>			<p>【厚生労働大臣、経済産業大臣】</p>	<p>・企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業(ユニコーン)又は上場ベンチャー企業を2025年度までに50社創出</p>
<p>労働安全衛生法の規制対象であるボイラーについて、開放検査周期を最長12年に延長し、検査周期を設備の状態により管理する手法(CBM)や事業者による自主的な検査を導入した場合の課題を洗い出す</p>			<p>2021年を目途に規制の見直しに係る基本方針を策定</p>				
<p>労働安全衛生法上の電子機器等の活用に関する防爆規制について対象となる危険エリアの判断基準を明確化し、防爆規制の将来の在り方について課題を洗い出す</p>							

iii) 5Gの早期全国展開、ポスト5Gの推進、いわゆる6G(ビヨンド5G)の推進

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会					
5Gの早期全国展開					
5G整備計画の加速 全都道府県で5Gサービスを開始				【総務大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2020年度末までに全都道府県で5Gサービスを開始する
5Gについて、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律に基づき、安全性・信頼性等が確保されたシステムの普及促進 早期の普及に特に資する等一定の5G設備に係る投資について、税額控除又は特別償却等ができる措置				【総務大臣、経済産業大臣】	
5GなどのICTインフラについて、全国的な整備を着実に推進 携帯電話等エリア整備事業の推進、公共施設等を活用した基地局整備のためのワンストップ窓口の設置等、官民の役割分担等を踏まえた支援の実施 高度無線環境整備推進事業等を活用した光ファイバ整備の推進 ブロードバンド基盤の担い手に関して「公」から「民」への移行の推進				【総務大臣】	
新幹線トンネルの携帯電話不感地帯の解消 在来線トンネルの携帯電話不感地帯の解消				【総務大臣】	
ローカル5Gの帯域拡大に向けた制度整備 地域課題解決型ローカル5Gの利活用モデルの構築 ローカル5Gの導入について総合的な支援の実施					

iii) 5Gの早期全国展開、ポスト5Gの推進、いわゆる6G(ビヨンド5G)の推進

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p>5Gネットワークについて、異なるベンダー間の相互運用性の確保のための技術検証に必要なテストベッドの構築</p>					<ul style="list-style-type: none"> 2020年度末までに全都道府県で5Gサービスを開始する
<p>左記テストベッドの活用による市場拡大の後押し</p>					
<p>工場のワイヤレス化の推進</p> <p>工場内の無線通信を最適制御する技術等の確立</p> <p>工場内の無線通信を高信頼化する技術等の確立</p> <p>上記技術の国際標準化活動について、研究開発と一体的に実施</p>				【総務大臣】	
<p>ポスト5Gの推進</p> <p>ポスト5Gに対応した情報通信システムや当該システムで用いられる半導体等の関連技術や、先端半導体の製造技術の開発に取り組む</p>				【総務大臣、経済産業大臣】	

iii) 5Gの早期全国展開、ポスト5Gの推進、いわゆる6G(ビヨンド5G)の推進

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会					
いわゆる6G(ビヨンド5G)の推進					
「Beyond 5G」の推進					
中核となる先端的な要素技術の研究開発					
産官学が国際的に協働して研究開発を推進することができる拠点機能の整備					
実験用無線局免許の取得・変更手続の大幅な緩和等の見直し					
産学官の主要プレイヤーが戦略的に標準化や知財の取得に取り組める拠点機能の整備、活動支援					
要素技術の研究開発段階から国際連携の推進					
5Gを活用したソリューションをクラウド型で低廉かつ容易に利用できる仕組みの構築、国内外での実証プロジェクトの実施、成果の横展開					
地方に分散しているデータセンターを仮想的な巨大クラウドとして一体的に運用する環境の構築					
【総務大臣】					
【経済産業大臣】					
電波模擬システム(日本版コロッセオ)の開発及び整備					
ユーザー向けの検証環境の開発、日本版コロッセオの利用方策の実証					
【総務大臣】					
HAPSなどの研究開発の推進					
既存システムとの周波数共用を可能とするシステム構築					
左記システムの運用・改善					
• 2020年度末までに全都道府県で5Gサービスを開始する					

iv) DFFTの実現に向けた国際的な議論とWTO等におけるデータ流通ルールの整備

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>「大阪トラック」の下、「データ・フリー・フロー・ウィズ・トラスト(DFFT)」の考えに基づき、データ流通、電子商取引を中心とした、デジタル経済に関する国際的なルール作りの様々な国際場裏における推進</p> <p>WTOにおける電子商取引に関するルール交渉について、国際的な合意形成の推進</p>					<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、個人情報保護委員会に関する事務を担当する内閣府特命担当大臣)、総務大臣、外務大臣、経済産業大臣】</p>	<p>・企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業(ユニコーン)又は上場ベンチャー企業を2025年度までに50社創出</p>
<p>世界経済フォーラム第4次産業革命日本センターのネットワーク活用によりヘルスケア・スマートシティ・モビリティのプログラムを強かに推進、各省庁の施策による支援、Global Technology Governance Summit日本開催の支援</p>			<p>更なる取組を推進</p>	<p>【経済産業大臣】</p>		
<p>信頼性が確保された個人データ流通のための国際的な枠組みの維持・構築</p> <p>日EU間の枠組みについてレビュー</p> <p>日米欧三極における、既存の枠組みを活用した個人データ流通の更なる促進や相互運用可能な新たな企業認証制度の構築に向けた議論の推進</p> <p>個人情報保護を巡る新たなリスクを踏まえたOECDプライバシーガイドラインの見直しに関する国際的な議論の主導</p>					<p>【内閣総理大臣(個人情報保護委員会に関する事務を担当する内閣府特命担当大臣)、総務大臣、外務大臣、経済産業大臣】</p>	

v)DX(デジタルトランスフォーメーション)の促進

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
デジタルガバナンス・コードの取りまとめ		様々な業界団体と連携した普及促進			【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業(ユニコーン)又は上場ベンチャー企業を2025年度までに50社創出
デジタルガバナンス・コードの基本的事項に対応する企業の認定制度と「DX銘柄」の連動に向けた検討		認定制度と連動した「DX銘柄」の開始				
投資家等ステークホルダーによる個別企業のDX取組状況の評価を促進する上で有効な業種別の指標の策定						
非上場企業や中小企業におけるデジタルガバナンス・コードの普及促進、優良企業選定等の開始						
上水道事業向けの水道情報活用システムについて、全国の水道事業者に対し導入支援の実施					【厚生労働大臣、経済産業大臣】	
水道標準プラットフォームの他の社会インフラへの展開に向けた、情報共有範囲等の整理やデータ形式の標準化の開始		他の社会インフラへの展開、導入促進			【経済産業大臣】	
「デジタルアーキテクチャ・デザインセンター」を中心に、複数の事業者間等でのデータの連携・活用を促進する共通技術仕様(アーキテクチャ)を①規制関係、②政府・公共調達関係、③産業基盤関係の3分野で策定					【経済産業大臣】	
先導的プロジェクトを開始						
デジタル時代におけるコンテンツの流通・活用の促進に向けた著作権制度を含めた関連政策の在り方について、具体的な課題と検討の方向性の整理	左記整理を踏まえた必要な対応の実施		左記の実施状況を踏まえ、必要な対応の実施		【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(知的財産戦略))、文部科学大臣、経済産業大臣】	
権利情報データベースやブロックチェーン技術等を活用した、インターネット同時配信等に係る放送コンテンツの権利処理の円滑化、効率化のための仕組みの整備						
ローカル局を含む放送局、制作会社等が、多様で良質なコンテンツを効率的・安定的に配信し、個人属性に応じたコンテンツの視聴等を可能とするコンテンツ・プラットフォームの実現を促す					【総務大臣、文部科学大臣】	
					【総務大臣】	

v)DX(デジタルトランスフォーメーション)の促進

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
デジタル活用支援員の活動、実施体制等の基本的枠組みの構築、必要となる制度整備の検討及び本格的な実施				【総務大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業(ユニコーン)又は上場ベンチャー企業を2025年度までに50社創出
障害関連データの共有プラットフォームの構築、アクセシビリティ確保に関する自己評価の仕組みの構築		左記プラットフォームの運用、自己評価の仕組みの普及促進			
シェアリングエコノミーの推進				【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣府特命担当大臣(防災))、総務大臣、経済産業大臣】	
シェアワーカーの研修・認証制度の開始		左記取組の普及促進			
地域課題の解決に向けたシェアリングエコノミーの活用を促進するための自治体向けハンドブックの作成		モデル連携協定、事業者向けハンドブックの作成、普及促進			
シェアリング事業者と自治体間の連携を促進するための防災分野も含むモデル連携協定、事業者向けハンドブックの検討					
日本発のシェアリングエコノミーモデルの国際標準化の推進					
協調領域における産業データの共有・連携事例の拡大				【経済産業大臣】	
重点分野におけるプラットフォームの構築及びAI活用					
データ連携に必要な標準やアーキテクチャの整備					
地域でのIoT実装等の支援				【総務大臣、経済産業大臣】	
革新的AIチップに係るコンピューティング技術の確立				【経済産業大臣】	
AIチップ上で動作するソフトウェア開発及びAIアルゴリズムのハードウェア実装に係るコンテストを通じた人材育成					
次世代コンピューティング技術(量子コンピュータ、脳型コンピュータ等)の確立					
次世代コンピューティング技術のユースケースの開拓					

v)DX(デジタルトランスフォーメーション)の促進

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>オープンデータの普及・促進</p> <p>官民ラウンドテーブルの開催(健康・医療・介護・子育て)</p> <p>データの利活用を促進するため、民間ニーズを反映させる官民ラウンドテーブルを検討</p> <p>地方公共団体の取組を促す研修の実施や推奨データセットの拡大</p> <p>オープンデータの一元的な提供に向けたDATA.GO.JPとe-Govの統合に向けた検討</p> <p>官民ラウンドテーブルの開催及びフォローアップ</p> <p>統合の実現</p>					<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、国家公安委員会委員長)、総務大臣、法務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、防衛大臣】</p> <p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣)、総務大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 官民ラウンドテーブルの議論を踏まえ民間のニーズに応じて公開されるデータについて、2020年までの集中取組期間中に機械判読に適したファイル形式での提供率が100% 2020年度までに、地方公共団体のオープンデータ取組率を100%とする

v)DX(デジタルトランスフォーメーション)の促進

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p>4K・8K放送の高度化や映像配信サービスの技術検証や技術仕様の策定等</p> <p>8K技術等の産業横断的な基盤としての確立・活用</p> <p>8K技術を活用した内視鏡の遠隔医療での活用を可能とするシステムの開発</p>				【総務大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 避難場所・避難所や、観光案内所、博物館、文化財、自然公園等の防災拠点等について、2021年度までに約3万箇所のWi-Fi環境の整備を目指す 2020年度末までに地域の防災力を高めるLアラート高度化システムやG空間防災情報システムを、それぞれ15の都道府県、100の地方公共団体に導入する
<p>ネットワーク事業者、コンテンツ事業者らによる協議会における課題の共有、対応策の検討</p> <p>トラヒックの実態の収集・把握、データ公開の実施</p> <p>災害に強いネットワークに向けた連携体制の構築</p> <p>ブロードバンドの品質計測手法の確立</p> <p>地域IXやCDN等の活用による分散型ネットワークへの移行促進</p>					
<p>地方公共団体等での多言語翻訳システムの普及推進に向けたガイドラインの策定等</p>		<p>多言語翻訳システムの普及推進</p>			
<p>Lアラートが配信する情報の確認・補正を行う体制の構築</p>		<p>Lアラート高度化システムの更なる利用拡大</p>			

vi) サイバーセキュリティの確保

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p>「サイバーセキュリティ2020」(仮称)に基づく取組の着実な推進</p> <p>2021年に開催される2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会とその後を見据えたサイバーセキュリティの確保等必要な取組の着実な推進</p>				<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、サイバーセキュリティ戦略本部に関する事務を担当する国務大臣、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣、国家公安委員会委員長)、総務大臣、外務大臣、経済産業大臣、防衛大臣】</p>	<p>• 2025年までに、情報処理安全確保支援士登録数3万人超を目指す</p>
<p>サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアム(仮称)の立ち上げ、参加企業によるリスクマネジメント強化のための基本行動指針の順守の促進</p> <p>一定の基準を満たしたセキュリティサービスを活用する中小企業の可視化</p>					
<p>トラストサービスの制度化</p> <p>タイムスタンプについて、国による認定制度の整備</p> <p>eシールについて、一定の基準に基づく民間の認定制度の創設に向けた、ユースケースの調査、技術的要件等の整理</p> <p>リモート署名について、技術や運用の動向を踏まえた検討、電子署名法上の位置付けの明確化</p>				<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣)、総務大臣、法務大臣、経済産業大臣】</p>	
<p>我が国独自のサイバーセキュリティ情報を国内で収集・生成・提供するためのシステム基盤の構築</p>					
<p>適切なセキュリティ対策に取り組む中小企業とコンソーシアムに参画する大企業・業界団体との取引の促進</p>					
<p>公的に有効な手段となるよう、必要な取組の実施</p> <p>左記調査、整理を踏まえた必要な措置の検討・実施</p>					
<p>左記情報を活用した製品検証環境や演習環境の整備、産学への開放による国産製品の開発や人材育成の促進</p>					

vi) サイバーセキュリティの確保

2020年度			2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会					
<p>アクティブディフェンス体制の構築に資するべく、脅威情報や脆弱性情報の共有・活用を行うための情報共有基盤の高度化等</p>			<p>成果を踏まえた情報通信分野等における実装・実施の推進</p>			【総務大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2025年までに、情報処理安全確保支援士登録数3万人超を目指す
<p>スマートシティのセキュリティを確保するため、運営体制やシステムなどに求められる要件や確認すべき事項の明確化</p>			<p>左記を踏まえた必要なセキュリティ対策の実装推進。</p>				
<p>データやIoT機器等のセキュリティ対策、ソフトウェアの管理策などの分野横断的な対応が求められる事項についてのガイドライン等の整備</p>			<p>ガイドライン・基本的な方向性等を踏まえた更なる対応の検討</p>		【経済産業大臣】		
<p>IoT機器等のセキュリティ対策に係るガイドラインの策定</p>							
<p>産業分野別ガイドラインの整備</p>							
<p>スマートホーム分野のガイドライン整備</p>							
<p>末端の制御系システム等のセキュリティに関する基本的な方向性の取りまとめの推進</p>							
<p>5Gを含むシステム等に組み込まれた不正な機能や脆弱性を効率的に検出する技術開発・検証の実施</p>			<p>成果を踏まえた対応策の重要インフラ事業者等への浸透</p>			【総務大臣】	
<p>「Proven in Japan」の実現に向けた、評価の仕組の確立やガイドラインの整備、検証基盤の構築</p>			<p>更なる取組の検討、拡大</p>			【経済産業大臣】	
<p>中小企業のセキュリティ確保に向けた、相談窓口や相談後の対応等の支援の仕組の実証</p>			<p>左記実証を踏まえた、民間サービスの創出・全国的な展開の推進</p>				

4. オープン・イノベーションの推進

i) スタートアップ企業への投資

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望		秋～年末	通常国会			
オープン・イノベーション促進税制					【経済産業大臣】	
オープン・イノベーション促進税制の活用促進						
アジアDXプロジェクトの推進					【経済産業大臣】	
新興国企業との連携による新事業創出に取り組む 最初のパイオニア的企業数社をピックアップし、関係省庁の連携の下、「同僚・同土効果 (Peer Effect)」を起こすリーディングモデルを創出		更なる取組を推進				
グローバルに活躍するスタートアップ企業の創出・育成					【内閣総理大臣 (健康・医療戦略の事務を担当する国務大臣、内閣府特命担当大臣 (科学技術政策、宇宙政策、地方創生))、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、防衛大臣】 【内閣総理大臣 (内閣府特命担当大臣 (科学技術政策))、文部科学大臣、経済産業大臣】 【内閣総理大臣 (内閣府特命担当大臣 (科学技術政策))、経済産業大臣】 【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業 (ユニコーン) 又は上場ベンチャー企業を2025年度までに50社創出 ベンチャー企業へのVC投資額の対名目GDP比を2022年までに倍増することを旨とする
スタートアップ投資の強化 支援パッケージの策定						
拠点都市への集中支援など、スタートアップ・エコシステムの構築に向けた取組の推進						
J-Startup企業の新規選定						
国内での大企業・VC等とのマッチング、広報支援 海外でのマッチング、展示会等出展、各種支援		J-Startup企業の更新・継続的支援策の検討				
海外有望企業の国内呼び込み						
日本と世界の大企業・投資家、ベンチャー企業、アクセラレーター等のマッチングイベントやシンポジウム等の開催を通じた、事業提携、共同研究、投資、M&A等の促進		グローバル・ベンチャーサミットの開催				
ベンチャー企業の世界市場への挑戦を支援するとともに、国のベンチャー支援策に関するアドバイスを実施						
起業家、大企業内の新事業に挑戦する人材、ベンチャー支援人材をシリコンバレーに派遣し、ベンチャービジネスのスキル向上や提携先発掘等を後押し						

i) スタートアップ企業への投資 ii) 大企業とスタートアップ企業の契約の適正化

2020年度			2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望			秋～年末		通常国会		
グローバルに活躍するスタートアップ企業の創出・育成							
新たな日本版SBIR制度の実施方針の検討			検討結果を踏まえた取組の推進			【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(科学技術政策))、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、防衛大臣】	・企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業(ユニコーン)又は上場ベンチャー企業を2025年度までに50社創出
スタートアップ企業経営に必要な専門性や経歴等の人材要件の整理、スタートアップ企業の情報発信等			検討結果を踏まえた取組の推進				
VCの認定の厳格化、過去の出資についての支援分野やステージ別の費用対効果の検証等			検討結果を踏まえた取組の推進				
オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会におけるベンチャーと大企業、大学等のオープン・イノベーション促進の強化							
ベンチャーファイナンスの多様化に向けた課題整理			検討結果を踏まえた環境整備			【経済産業大臣】	・ベンチャー企業へのVC投資額の対名目GDP比を2022年までに倍増することを旨とする
地方公共団体等の関係機関による地方創生SDGs登録・認証等制度の普及促進							
地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン作成			登録・認証制度のモニタリングスキームの構築		登録・認証制度のモニタリングスキームの運用		【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(地方創生規制改革))】
大企業とスタートアップ企業の契約適正化							
実態調査の結果を踏まえて、法務部門が脆弱なスタートアップ企業が、問題に適切に対応できるように、まず、標準的なモデル契約書(Ver1.0)を作成・公表		更なる実態調査を行った上で、各契約における問題事例とその具体的改善の方向や、独占禁止法の考え方を整理したガイドラインについて、公正取引委員会と経済産業省連名で年内を目途に案を作成し、意見公募手続を開始		ガイドラインやモデル契約書の周知など、必要な取組を推進			【内閣総理大臣(公正取引委員会に関する事務を担当する内閣府特命担当大臣)、経済産業大臣】

iii) スピンオフを含む事業再編の促進

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>スピンオフを含む事業再編の促進</p>						
<p>スピンオフを含む事業再編を促進するための実務指針を策定</p>	<p>策定した実務指針に基づき企業に対応を促す</p>				<p>【経済産業大臣】</p>	<p>・大企業（TOPIX500）のROAについて、2025年までに欧米企業に遜色のない水準を目指す（参考：2019年度の米国・欧州のROA平均は、4.8%）</p>
<p>事業再編等の円滑化を図る立法措置を検討する</p>						
<p>自社株対価M&Aについて、グローバルなイコールフットイング確保の観点から、2019年に創設された「株式交付制度」の活用を促進するための制度的対応を検討し2021年度の実施を目指す</p>		<p>制度的対応の周知・普及等を進め「株式交付制度」の活用を促進する</p>			<p>【法務大臣、経済産業大臣】</p>	

iv) 自律的なイノベーション・エコシステムの構築

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">予算編成 税制改正要望</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">秋～年末</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">通常国会</div>						
企業発オープン・イノベーションの促進						
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">DBJによる、大企業とスタートアップ企業等のオープン・イノベーションへの投資、スタートアップ企業への大型投資、地域発のシーズへの投資など、民間資金が供給されにくい領域へのリスクマネー供給を強化 DBJの「新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンド」を通じ、企業の迅速かつ着実な回復と成長を後押しするため、資本性資金を供給</div>					【財務大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2020年度までに、官民合わせた研究開発投資を対GDP比の4%以上とする 2025年までに企業から大学、国立研究開発法人等への投資を3倍増にすることを目指す
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">工場等の現場データの活用について、民間企業によるソフトウェアの研究開発・実装を促進するための環境整備</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">整備された環境における取組の推進</div>				
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">イノベーション経営に挑戦する企業に係る銘柄制度について、事業者の選定基準等を作成</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">銘柄事業者の選定等</div>				
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">産業競争力強化法に基づく経営資源活用共同化調査の検討</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">調査及び結果を踏まえた環境整備の検討</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">検討結果を踏まえた環境整備</div>				

iv) 自律的なイノベーション・エコシステムの構築

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望		秋～年末	通常国会			
産学官融合によるイノベーション・エコシステムの強化						
大学・研究開発法人の研究成果を活用した共同研究等を実施する外部法人への出資を可能とするため、国立大学等について制度改正		制度活用の促進			【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（科学技術政策））、総務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣】	・今後10年間（2023年まで）で世界大学ランキングトップ100に我が国の大学が10校以上入ることを目指す
制度改正の効果等を適切に把握・分析するための関係調査の見直しの検討		調査の実施				
技術研究組合（CIP）の設立・運営等のガイドラインの改訂		法制的な対応を含め、設立の申請様式の簡素化等の更なる制度の見直し			【経済産業大臣】	・2020年度までに、官民合わせた研究開発投資を対GDP比の4%以上とする
大学支援フォーラムPEAKSにおける議論		PEAKSの産学による自律的な組織運営			【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（科学技術政策））、文部科学大臣、経済産業大臣】	・大学又は研究開発法人と企業との大型共同研究の件数を2020年度末までに倍増することを目指す。
社会ニーズに応える大学院教育の構築等に向けた、大学や産業界の事例の把握・分析と横展開		横展開の推進				
国立大学法人の第4期中期目標期間へ向けた財務・会計の在り方等に関する提言取りまとめ		具体的な対応の検討 検討結果を踏まえた取組の推進				
感染拡大収束後を見据えた社会課題解決を目指す産学官共同研究開発や地域活性化に係るイノベーション・エコシステム形成の支援方策の検討		検討結果を踏まえた取組の推進			【文部科学大臣、経済産業大臣、環境大臣、総務大臣】	・2025年までに企業から大学、国立研究開発法人等への投資を3倍増にすることを目指す
新たな産学融合モデルを創出する拠点整備 地域オープンイノベーション拠点への支援準備・実施		コーディネーター機能の強化 国際展開や事業創出等に係る伴走支援の本格実施			【経済産業大臣】	・国内セクター間の研究者移動者数を2020年度末までに2割増にすることを目指す
産総研においてスマート工場のテスト環境整備		中小企業のIoT化を支援する取組の推進				
官民協調でのシーズ発掘と若手研究者育成の仕組みの創設、産学対話の場の設置、意見の取りまとめ		検討結果を踏まえた取組の推進				

iv) 自律的なイノベーション・エコシステムの構築

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
産学官融合によるイノベーション・エコシステムの強化						
<p>クロスアポイントメント制度の手引の記載充実</p>	クロスアポイントメント制度の手引や好事例の周知、多様なキャリアパスの奨励等積極的活用促進				<p>【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（科学技術政策））、文部科学大臣、経済産業大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今後10年間（2023年まで）で世界大学ランキングトップ100に我が国の大学が10校以上入ることを目指す 2020年度までに、官民合わせた研究開発投資を対GDP比の4%以上とする 大学又は研究開発法人と企業との大型共同研究の件数を2020年度末までに倍増することを目指す。
<p>「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」の記載充実</p>	「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」を踏まえた取組の推進					

iv) 自律的なイノベーション・エコシステムの構築

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI	
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
大学改革等による知と人材の集積拠点としての大学の機能強化						
新型コロナウイルス感染症の克服に向けた大学病院における高度医療人材養成を推進				【文部科学大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 今後10年間（2023年まで）で世界大学ランキングトップ100に我が国の大学が10校以上入ることを目指す 大学の特許権実施許諾件数を2020年度末までに5割増にすることを旨とする 国内セクター間の研究者移動者数を2020年度末までに2割増にすることを旨とする 国立大学法人の第3期中期目標・中期計画（2016年度～2021年度）を通じて、各大学の機能強化のための戦略的な改革の取組（改革加速期間中（2013年度～2015年度）の改革を含む。）への配分及びその影響を受ける運営費交付金等の額の割合を4割程度とすることを旨とする 2025年までに企業から大学、国立研究開発法人等への投資を3倍増にすることを旨とする 2020年度末までに40歳未満の大学本務教員の数を1割増にすることを旨とする 	
「国立大学法人ガバナンス・コード」について、各国立大学法人が公表する同コードへの適合状況等を確認	各国立大学法人が公表する「国立大学法人ガバナンス・コード」への適合状況等を確認、確認結果を踏まえた必要な措置					
「大学等連携推進法人（仮称）」の制度化	「大学等連携推進法人（仮称）」の制度の運用					
「地域連携プラットフォーム（仮称）」のガイドライン策定	「地域連携プラットフォーム（仮称）」のガイドラインを周知し、構築を促進					
STEAM教育・分野融合の教育研究や、その成果の社会実装を行う地方国立大学を含めた定員増等、魅力ある地方大学の実現等に向けた改革パッケージを策定	改革パッケージ等を踏まえた取組の推進			【内閣総理大臣（まち・ひと・しごと創生担当大臣）、文部科学大臣】		
厳格な業績評価に基づく給与水準の決定の仕組みによる年俸制を各国立大学が順次導入						
国立大学法人運営費交付金 教育研究や学問分野ごとの特性を反映した客観・共通指標及び評価についての検討結果を2020年度以降の適用に活用するとともに、成果を中心とする実績状況に基づく配分の対象額及び変動幅を2020年度予算から順次拡大		国立大学法人の第4期中期目標期間における評価・資源配分		【文部科学大臣】		
国立大学法人の第4期中期目標期間に向けて、運営費交付金の在り方を検討						
国立大学法人と国との自律的契約関係の在り方、事前規制から事後チェックへの移行に向け、ガバナンス体制、法人に対する評価、定員管理、及び財源多様化の在り方等を検討	検討結果を踏まえた取組の推進					

iv) 自律的なイノベーション・エコシステムの構築

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI			
予算編成 税制改正要望		秋～年末	通常国会						
研究力の向上		「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」に基づき、取組を推進			【内閣総理大臣(健康・医療戦略担当大臣、内閣府特命担当大臣(科学技術政策))、内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全))、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、防衛大臣】 【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(科学技術政策))、文部科学大臣】 【文部科学大臣】 【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(科学技術政策))、文部科学大臣、経済産業大臣】 【文部科学大臣】 【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(科学技術政策))、文部科学大臣、経済産業大臣】 【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(科学技術政策))、文部科学大臣、経済産業大臣】	世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学等の共用施設やデータ連携基盤の整備、若手人材育成等を推進するため、大学改革の加速、既存の取組との整理、民間との連携等についての検討を踏まえ、世界に伍する規模のファンドを大学等の間で連携して創設し、その運用益を活用するなどにより、世界レベルの研究基盤を構築するための仕組みを実現			<ul style="list-style-type: none"> 今後10年間(2023年まで)で世界大学ランキングトップ100に我が国の大学が10校以上入ることを目指す 大学の特許権実施許諾件数を2020年度末までに5割増にすることを旨とする 国内セクター間の研究者移動者数を2020年度末までに2割増にすることを旨とする 国立大学法人の第3期中期目標・中期計画(2016年度～2021年度)を通じて、各大学の機能強化のための戦略的な改革の取組(改革加速期間中(2013年度～2015年度)の改革を含む。)への配分及びその影響を受ける運営費交付金等の額の割合を4割程度とすることを旨とする 2025年までに企業から大学、国立研究開発法人等への投資を3倍増にすることを旨とする 2020年度末までに40歳未満の大学本務教員数を1割増にすることを旨とする
創発的研究支援事業により、若手を中心とした多様な研究者による自由で挑戦的な研究を、研究に専念できる環境を確保しつつ、最長10年間支援		卓越大学院プログラムにおいて、グローバルに活躍する高度な知のプロフェッショナルを育成							
科学研究費助成事業や戦略的創造研究推進事業等で若手支援や新興・融合領域開拓に資する挑戦的な研究を強化		競争的研究費について、若手研究者への重点支援と、若手からシニアまで、かつ、基礎から応用・実用化までの切れ目ない支援に向けた見直しを検討							
感染症研究など国際共同研究プログラムの更なる推進、国内向け研究費の国際共同研究への活用等		検討結果を踏まえた取組の推進							
世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)による国際・学際頭脳循環の深化や、WPIの成果の横展開等		人文・社会科学分野の知見を活用した研究を促進							
研究設備・機器の共用化のガイドライン策定		各大学等における研究設備等の共用方針の策定・公表							
集約配置等による研究設備の整備・共用(コアファシリティの強化)等を促進 効率的な研究体制の構築のため、遠隔操作可能な実験装置の導入など、共用研究設備等のデジタル化・リモート化を推進		先端的な大型研究施設・設備や研究機器の戦略的な活用、共同利用・共同研究体制の強化							
研究ニーズ等に柔軟に対応可能な国立大学等施設の整備計画策定		計画に基づく整備の推進							
収集データ範囲の公的研究資金への拡大等によるe-Radの機能強化		e-Rad、e-CSTIの政策検討への活用							
e-CSTIを利用した効果的な資金配分の分析を次期「科学技術・イノベーション基本計画」の策定等に活用		調査・分析力を強化し、EBPMを推進することにより、イノベーション・エコシステムを維持・強化							
女性研究者の育成・活躍促進に向けた環境整備や支援方策の検討		女性研究者の育成・活躍促進のための新たな取組							

iv) 自律的なイノベーション・エコシステムの構築

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
戦略的な研究開発の推進						
スマートシティ実現や都市間連携推進に向け、共通アーキテクチャを適用し、モデル事業等で活用						
安全・安心を確保する上で重要な技術分野における研究開発の推進						
技術流出防止対策のための枠組み・体制の検討と構築の推進		構築された枠組み・体制の順次運用、技術流出防止対策の更なる推進			【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(科学技術政策、地方創生))、総務大臣、経済産業大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】 【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(防災)、内閣府特命担当大臣(科学技術政策、宇宙政策)、内閣府特命担当大臣(海洋政策)、国家公安委員会委員長)、総務大臣、法務大臣、外務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、防衛大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 今後10年間(2023年まで)で世界大学ランキングトップ100に我が国の大学が10校以上入ることを目指す 2020年度までに、官民合わせた研究開発投資を対GDP比の4%以上とする
安全・安心の実現に係る特定の事例に関する、技術ニーズとシーズのマッチングを実施		マッチングの実施結果を踏まえ、継続的なマッチングが可能な体制の実証と運用				
マテリアル革新力強化戦略準備会合取りまとめ	マテリアル革新力強化のための政府戦略策定、マテリアルデータ共通指針策定、計測分析データ共通フォーマット策定、データ中核拠点及びデータ取得型共用基盤の整備、データ創出・活用型プロジェクト、重要技術・実装領域の研究開発、イノベーション・エコシステム拠点形成、企業向け実装環境整備等の取組を推進				【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(科学技術政策))、文部科学大臣、経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2025年までに企業から大学、国立研究開発法人等への投資を3倍増にすることを旨とする 大学又は研究開発法人と企業との大型共同研究の件数を2020年度末までに倍増することを旨とする
バイオ戦略	バイオ戦略(市場領域施策確定版)	バイオイノベーション都市の認定、ESG投資の誘導やバイオ製造実証機能の整備等の強化			【内閣総理大臣(健康・医療戦略担当大臣、情報通信技術(IT)政策担当大臣、一億総活躍担当大臣、サイバーセキュリティ戦略本部に関する事務を担当する国務大臣、個人情報保護委員会に関する事務を担当する内閣府特命担当大臣、内閣府特命担当大臣(海洋政策)、内閣府特命担当大臣(知的財産戦略、科学技術政策、宇宙政策)、内閣府特命担当大臣(男女共同参画)、内閣府特命担当大臣(地方創生)、国家公安委員会委員長)、総務大臣、外務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣】	
	新型コロナウイルス感染症対策に係る研究開発等、バイオデータの連携や利活用のためのガイドライン等の整備、「東北メディカル・メガバンク計画」の成果の発展、ロードマップの策定・推進					
AI戦略	人材育成や研究開発、社会実装等に向けた取組を推進					

iv) 自律的なイノベーション・エコシステムの構築

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
	予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会					
戦略的な研究開発の推進						
量子戦略	量子融合イノベーション領域等の研究開発の重点支援、量子技術イノベーション拠点(国際ハブ)の形成、国際連携協力、QKD(量子鍵配送)方式の標準化活動等を推進			量子暗号衛星の試験機の研究開発	【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(科学技術政策、宇宙政策))、総務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 今後10年間(2023年まで)で世界大学ランキングトップ100に我が国の大学が10校以上入ることを目指す
「産業技術ビジョン2020」の策定	「産業技術ビジョン2020」を踏まえた研究開発投資重点化等の取組の推進		科学技術基本計画策定に合わせた見直し	【経済産業大臣】		
	スーパーコンピュータ「富岳」の開発・運用				【文部科学大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2025年までに企業から大学、国立研究開発法人等への投資を3倍増にすることを旨とする
	試行的利用		共用	AIやデータ科学への活用		
	官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の整備等				【文部科学大臣、厚生労働大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 大学又は研究開発法人と企業との大型共同研究の件数を2020年度末までに倍増することを旨とする
	学術情報ネットワーク(SINET)の通信環境の高度化及びデータの管理・公開・検索等の機能拡充 リアルタイムデータの集積・解析機能を備えた高性能計算環境について、企業等による利活用を促進					
	ムーンショット型研究開発の推進				【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(科学技術政策))、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣】	

iv) 自律的なイノベーション・エコシステムの構築

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望		秋～年末	通常国会			
知財ビジョンに掲げられた価値デザイン社会の実現		「知的財産戦略ビジョン」(平成30年6月12日知的財産戦略本部決定)に掲げられた「価値デザイン社会」を実現するため、毎年「知的財産推進計画」を決定し、施策を推進			【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(知的財産戦略))】	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の特許出願に占める割合を2022年まで約15%とし、知財戦略構築のためのハンズオン支援を毎年度250件実施する
経営をデザインすることを加速するため、「経営デザインシート」の企業における投資家向けの報告書等での活用や金融機関による事業性評価等での活用等を促進する		左記の取組を踏まえ、必要な措置を実施			【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融)、内閣府特命担当大臣(知的財産戦略))、経済産業大臣】	
「価値デザイン経営」の考え方をより一層普及させるため、経営デザインシートの活用を広げ、普及の担い手の組織化を推進する		左記の取組を踏まえ、必要な措置を実施				
経営をデザインする考え方を普及するための基本指針を整備し公表する		左記の取組を踏まえ、必要な措置を実施			【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(知的財産戦略))】	
デザイン経営の推進		企業等に「デザイン経営」の導入を促進するための普及・啓発等の必要な措置を実施			【経済産業大臣】	
デザインの保護の推進		意匠法における保護対象の拡大、関連意匠制度の拡充等を踏まえ、法の適切な運用環境を整備するため、改訂意匠審査基準を含む新制度の周知及び意匠審査体制の整備等を実施				
知財創造教育の推進		初等中等教育において、児童・生徒の創造性を育む知財創造教育を推進するため、教材等を収集・作成するとともに、これらを活用した実証授業を全国で実施する。			【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(知的財産戦略))、文部科学大臣、経産大臣】	
知財創造教育の推進拠点となる教員や学校の選定要件等を検討し、2020年度中にその選定手法を整備。		推進拠点となる教員や学校を選定し、知財創造教育の普及・実践を促進する。			【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(知的財産戦略))、文部科学大臣】	

iv) 自律的なイノベーション・エコシステムの構築

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p>地域のブランド力強化のための商標権の活用促進</p>	<p>・審査官の確保による商標審査体制の強化 ・地域ブランドの魅力の情報発信強化・地域ブランディングの支援強化</p>			【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度末までに、商標の権利化までの期間を、国際的に遜色ないスピードである8月とする
<p>国際的に遜色ないスピード・質の高い特許審査の実現</p>	<p>・任期付審査官を含む審査官の確保等による審査体制の整備・強化 ・審査品質管理小委員会の提言等を踏まえ、引き続き品質管理システムを強化</p>			【経済産業大臣】	
<p>AI・IoT時代にふさわしい特許制度の検討</p>	<p>2020年度中目途に、紛争解決機能の強化を含め、AI・IoTの時代にふさわしい特許制度の在り方を検討する。</p> <p>検討結果に応じ、適切な措置を実施</p>			【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 今後10年間(2023年まで)で、権利化までの期間を半減させ、平均14月とする
<p>模倣品対策の強化</p>	<p>増加が顕著な模倣品の個人使用目的の輸入について、権利者等の被害状況等及び諸外国における制度整備を含めた運用状況を踏まえ、具体的な対応の検討</p> <p>検討結果を踏まえ、制度改正を含む必要な措置を可能なものから実施</p>			【財務大臣、経済産業大臣】	
<p>模倣品の流通・消費を抑制するため、消費者に対する啓発活動を実施するとともに、企業・権利者とも連携した対策を実施</p>					

iv) 自律的なイノベーション・エコシステムの構築

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p>在外日系中堅・中小企業における営業秘密管理委体制整備支援</p> <p>海外における重要な技術情報等の流出を防ぐ体制を整備・強化するため、アジア等の海外における日系企業の営業秘密管理体制の構築支援等を実施</p>				【経済産業大臣】	
<p>インターネット上の海賊版に対する総合対策</p> <p>インターネット上の海賊版について、2019年10月に取りまとめた総合的な対策メニュー及び工程表に基づき、正規版の流通促進や国際連携・国際執行の強化など、総合的な対策を着実に実施する。その際、各取組の進捗・検討状況に応じて総合的な対策メニュー及び工程表を更新し、被害状況や対策の効果を検証しつつ行う</p>				【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(知的財産戦略)、国家公安委員会委員長)、総務大臣、法務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣】	
<p>デジタル化・ネットワーク化の進展に対応した著作権システムの構築</p> <p>平成30年著作権法改正に伴い、策定したガイドラインによる普及啓発など、法の適切な運用環境の整備を行う。</p> <p>権利情報を集約したプラットフォームの更なる充実に向けた調査研究やそれを踏まえたシステム設計を実施</p>				【文部科学大臣】	
<p>不正競争防止法の改正内容に関する周知・徹底</p> <p>平成30年における不正競争防止法改正内容や、改正に伴い、法の適切な運用環境を整備するために策定した「限定提供データに関する指針」に関する普及・啓発などの必要な措置を実施</p>				【経済産業大臣】	

iv) 自律的なイノベーション・エコシステムの構築

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p>国際標準化活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 最新の動向を踏まえた戦略的な国際標準化を行うための取組の推進 国立研究開発法人等と連携し、先端技術等の研究開発と国際標準化の一体的な推進 「標準化人材を育成する3つのアクションプラン」等に基づく人材育成の取組の推進 アジア諸国との連携強化など、国際展開を念頭に置いた標準・認証施策の推進 認証基盤を引き続き運用するとともに、得られた試験データを国際標準の新規提案に活用 				<p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(知的財産戦略)、内閣府特命担当大臣(科学技術政策)、経済再生担当大臣)、総務大臣、経済産業大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国際標準化機関における幹事国引受件数を2025年度末まで100件維持する。
<p>標準活用推進体制の構築</p> <p>国立研究開発法人等を活用した戦略的標準活用支援の実施</p> <p>各省横断的な支援体制強化</p> <p>左記の取組を踏まえ、必要な措置を実施</p>					
<p>地域中堅・中小企業の知財・標準化戦略強化</p> <p>知財総合支援窓口の体制強化、知財ビジネスマッチング活動支援、知財橋渡し人材の配置等</p> <p>よろず支援拠点及びよろず支援拠点全国本部の体制強化</p> <p>地方における権利化支援の推進に必要な体制整備・強化</p> <p>中堅・中小企業等による業界団体を経由しない独自の標準化活動について、高い事業拡大効果が得られるよう、2020年度からビジネス戦略の視点を強化した支援を実施する。</p> <p>地域の課題解決に貢献し、地域社会を支える人材育成や研究成果の還元</p> <p>地域知財活性化行動計画(2020年7月14日改定)に基づき、地域の中堅・中小企業の成長につながる知財戦略構築のためのハンズオン支援等を新たに行う</p>				<p>【経済産業大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の特許出願に占める割合を2022年まで約15%とし、知財戦略構築のためのハンズオン支援を毎年度250件実施する 2030年までに中小企業等による標準化活動で制定した標準により事業拡大効果が得られた割合を80%以上とする。 <p>【補助指標】 2025年までに標準化を実現した事業者のうち事業拡大に一定の効果があつた事業者の割合を65%以上とする。</p>
<p>左記の取組を踏まえ、必要な措置を実施</p>					

v)次世代産業システム

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>サプライチェーンにおけるデータ連携・活用の促進</p>						
<p>企業の垣根を越えてデータを流通させる仕組みについて実証試験等を行う</p>		<p>実運用を開始する</p>				
<p>自動車の設計・開発のデジタル化による生産性の向上に取り組む</p>					<p>【経済産業大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 製造業の労働生産性について年間2%を上回る向上 2025年までに、個別機械の稼働状況について見える化を行い、プロセス改善等に取り組んでいる、あるいはその計画がある企業等の割合を40%以上とする 2025年までにロボット国内生産市場規模を2.4兆円 ※ロボット国内生産市場規模は、ロボット（製造分野・非製造分野含む）の出荷規模と、システムインテグレータに係る売上高の合計とする。
<p>EV関連の車両性能評価モデルの更なる高精度化</p>						
<p>次世代自動車の燃費や運動性能等をシミュレーションできる高精度な標準的モデルを作成する</p>						
<p>サプライチェーン寸断リスクの発生などの不測の事態に対応するための企業変革力(ダイナミック・ケイパビリティ)を強化する</p>					<p>【総務大臣、経済産業大臣】</p>	
<p>デジタル化による製造工程間連携や設計力の強化のための指針を策定する</p>						
<p>5G等の情報通信技術の製造現場での本格活用のための技術開発や先行事例の創出に向けて取り組む</p>						
<p>官民協議会を立ち上げ、企業の先進的取組を促進するとともに、保安規制の見直しを機動的・効果的に行うアクションプランを策定する</p>		<p>産業保安における安全性と効率性をIoTやAIなどの新技術を活用して高める取組(スマート保安)を推進する</p>			<p>【総務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】</p>	

v) 次世代産業システム

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p>ロボット技術の社会実装等</p>					
<p>施設管理、小売、飲食、食品等のサービス分野における業務の遠隔化・省人化・無人化の実現に向け、ユーザー視点でのロボット開発・導入及びデータ連携、通信、施設設計等に係る規格化、標準化を進める</p>				【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 製造業の労働生産性について年間2%を上回る向上
<p>将来の我が国のロボット、IoTの技術基盤づくりに向けて、高校生、高専生、大学生等のロボットに関する学習・教育に資するロボットコンテストを地域の取組を含めて推進する</p>				【文部科学大臣、経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2025年までに、個別機械の稼働状況について見える化を行い、プロセス改善等に取り組んでいる、あるいはその計画がある企業等の割合を40%以上とする
<p>ロボット導入支援人材(システムインテグレータ)を育成しつつ、ロボットの導入に取り組む主要な関係者を地域ごとにリストアップし、マッチングイベント実施等により中小企業へのロボット導入を推進</p>		<p>中小企業も含めたマッチング・人材育成の体制強化</p>		【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2025年までにロボット国内生産市場規模を2.4兆円
<p>「未来ロボティクスエンジニア育成協議会」において、教員、学生等を対象に現場実習、教育カリキュラムの検討等、産学連携による人材育成を推進</p>				【文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> ※ロボット国内生産市場規模は、ロボット（製造分野・非製造分野含む）の出荷規模と、システムインテグレータに係る売上高の合計とする。
<p>技能五輪国際大会の状況等を把握しつつ、技能五輪全国大会への「産業用ロボット」を用いる競技職種導入の課題の把握・検討を行う</p>		<p>把握した課題を基に施策を推進</p>	<p>技能五輪全国大会に「産業用ロボット」を用いる競技職種を導入</p>	【厚生労働大臣】	
<p>複数ロボットの相互協調やケーブルレスを実現する次世代ロボットの技術開発に向けた取組</p>				【経済産業大臣】	
<p>World Robot Summit(愛知県国際展示場、福島ロボットテストフィールド)の開催に向けた国内外への周知</p>		<p>World Robot Summit を開催</p>			

v)次世代産業システム

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
航空機産業の拡大						
DBJ等を通じたリスクマネー供給の拡大、将来の航空機開発に資する技術の研究開発支援					【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> •製造業の労働生産性について年間2%を上回る向上 •2025年までに、個別機械の稼働状況について見える化を行い、プロセス改善等に取り組んでいる、あるいはその計画がある企業等の割合を40%以上とする
海外依存度の高いクリティカル部素材の国内供給体制の調査		需要家と素材メーカーの連携、研究開発・設備投資の促進				
スペースジェットに対する安全性審査を適確に実施		スペースジェット生産フェーズへ (初号機納入の具体的な時期は精査中)			【経済産業大臣、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> •2025年までにロボット国内生産市場規模を2.4兆円 ※ロボット国内生産市場規模は、ロボット（製造分野・非製造分野含む）の出荷規模と、システムインテグレータに係る売上高の合計とする。
スペースジェットの開発完了後の販売支援体制、量産機の安全運航の維持の体制の整備						
「全国航空機クラスター・ネットワーク」を通じた「松阪クラスター」モデル等の横展開					【経済産業大臣】	
単独で国際展開を目指す企業等に対して、生産性の向上や、事業拡大に向けた連携・新規参入支援						
マレーシアとの航空機産業における協力枠組みの構築		アジア諸国の航空機産業との協力推進				

vi)コーポレート・ガバナンス改革の推進

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
コーポレート・ガバナンス改革の推進						
<p>「コーポレートガバナンス・コード」について、更なる中長期的な企業価値の向上を目指し、事業ポートフォリオ戦略の実施など資本コストを踏まえた経営の更なる推進（iiiの事業再編を促進するための実務指針との連携も検討する。）、上場子会社の取扱いの適正化を含むグループ・ガバナンスの強化、監査の信頼性の確保、中長期的な持続可能性（サステナビリティ）についての考慮や社外取締役の質の向上などの論点につき検討を行った上で2021年中に改訂を行う</p>		<p>改訂「コーポレートガバナンス・コード」の普及を促進する</p>			<p>【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（金融））】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大企業（TOPIX500）のROAについて、2025年までに欧米企業に遜色のない水準を目指す（参考：2019年度の米国・欧州のROA平均は、4.8%）
<p>プライム市場（仮称）上場予定企業については、今後、「コーポレートガバナンス・コード」等の改訂等を重ねるごとに他の市場と比較して一段高い水準のガバナンスを求めていくこと等により我が国を代表する投資対象としてふさわしいガバナンス水準を求めていく必要があることから2022年4月の市場構造改革実施に向け、2021年中に改訂が予定される「コーポレートガバナンス・コード」において一段高い水準のガバナンスを求める</p>		<p>2022年4月に新市場区分に基づいた市場を立ち上げる</p>				
<p>「社外取締役の在り方に関する実務指針」を2020年夏までに新たに策定する</p>		<p>取締役会の監督機能を要とする社外取締役の機能を実質化するため、社外取締役の役割認識や取締役会等における具体的な行動の在り方についてのベストプラクティスを示す「社外取締役の在り方に関する実務指針」の普及・浸透を図る</p>			<p>【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（金融））、法務大臣、経済産業大臣】</p>	
<p>2020年3月に改訂した「スチュワードシップ・コード」の普及を促進し、機関投資家等の改訂コードへの対応数を2020年度中に公表する。また、企業年金のスチュワードシップ活動の促進に向けた後押しを行う</p>		<p>改訂「スチュワードシップ・コード」の普及を更に促進する</p>			<p>【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（金融））、厚生労働大臣】</p>	
<p>2020年2月に実施ガイドが示されたハイブリッド型バーチャル株主総会の実務への浸透の推進に加え、バーチャルオンリー型株主総会を含む株主総会プロセスにおける電子的手段の更なる活用の在り方、情報開示の充実のための方策など新たな株主総会の在り方について検討を行い、2020年度中に一定の結論を得る</p>		<p>得られた結論を踏まえ適切な対応を行う</p>			<p>【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（金融））、法務大臣、経済産業大臣】</p>	

vii) 情報開示の質の向上や会計・監査の質の向上等

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p>情報開示の質の向上</p> <p>2020年3月期の有価証券報告書から経営戦略やリスク情報等に関する記述情報の充実がされたことを踏まえ、企業と投資家の対話への活用の好事例を収集し2020年度中に「記述情報の開示の好事例集」に含め公表を行う。 気候変動を含むESGに関する開示の好事例も同事例集に含めて2020年度中に公表し活用を促す</p>	<p>改訂した「記述情報の開示の好事例集」の利用を促す</p>				
<p>会計・監査の質の向上等</p> <p>我が国の考え方を国際会計基準(IFRS)に反映する努力を更に強化するなど我が国企業のIFRSへの移行を容易にするための更なる取組を進め、我が国におけるIFRSの任意適用企業の拡大を促進する</p> <p>「監査上の主要な検討事項」(KAM)の監査報告書における記載についてKAMを既に開示している企業の事例分析等を2020年度中に実施する</p> <p>監査市場の寡占状況や非監査業務の位置付け等につき会計監査の信頼性確保の観点から検討する</p> <p>監査の質の向上のため監査法人におけるIT活用の推進等について2020年度中に検討する</p>	<p>事例分析等を踏まえKAMのより良い活用に向け必要な対応を行う</p> <p>検討を踏まえた措置を早急を実施する</p>			<p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大企業(TOPIX500)のROAについて、2025年までに欧米企業に遜色のない水準を目指す(参考:2019年度の米国・欧州のROA平均は、4.8%)

viii) 成長投資を積極的に行うための環境整備とリスクマネーの供給

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>成長投資を積極的に行うための環境整備</p> <p>既存の企業と新興企業とのM&Aを含めたオープン・イノベーションを推進していくため、既存企業が新興企業を買収等する際の無形資産を含めた企業価値評価に関する実務指針を2020年度中に策定する。また、同指針における評価手法を既存企業内での社内新事業等の評価する際にも活用していくことで既存企業内の成長投資の活性化をも目指す</p>		<p>新しい実務指針の周知・普及等を通じオープン・イノベーションや成長投資の活性化を推進する</p>			【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 大企業（TOPIX500）のROAについて、2025年までに欧米企業に遜色のない水準を目指す（参考：2019年度の米国・欧州のROA平均は、4.8%）
<p>リスクマネーの供給</p> <p>DBJが特定投資業務等を活用し、地域金融機関との共同投資、年金基金等との連携や民間ファンドへの出資を行い、責任ある投資家としてコーポレート・ガバナンス強化に貢献する。また、民間リスクマネー供給や民間投資人材の育成を強化し、成長資金市場のエコシステム構築を促進する</p>					【財務大臣】	
<p>官民ファンドについては、効率的かつ効果的な活用を進めつつ、官民ファンドに対する様々な指摘等を踏まえ、新経済・財政再生計画改革工程表2018及び2019に基づき策定された改善目標・計画等による具体的な取組を着実に進める</p>						

ix) 投資家に魅力があり企業価値向上に繋がる金融資本市場の整備

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>投資家に魅力があり企業価値向上に繋がる金融資本市場の整備</p>						
<p>東京証券取引所の市場構造改革に関し2021年中に予定される「コーポレートガバナンス・コード」改訂においてプライム市場(仮称)を選択する企業向けにより高いコーポレート・ガバナンスの水準を明示した後、同年中に企業が市場区分を選択する手続を開始する</p>			<p>2022年4月に新市場区分に基づいた市場を立ち上げる</p>		<p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))】</p>	<p>・大企業(TOPIX500)のROAについて、2025年までに欧米企業に遜色のない水準を目指す(参考:2019年度の米国・欧州のROA平均は、4.8%)</p>
<p>グロース市場(仮称)での機関投資家の参入促進策について、幅広い観点から検討する</p>			<p>2022年4月に新市場区分に基づいた市場の立上げ時まで</p>			
<p>この市場構造改革と並行し、現在、東証一部上場の全銘柄と一致している東証株価指数(TOPIX)を市場区分から切り離し、ガバナンスの水準や流動性の高い銘柄を重視した株価指数とし2022年4月の新市場区分に基づいた市場の立上げ時まで公表し利用を開始する</p>			<p>新たな株価指数の利用を開始し活用を促進する</p>		<p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))、農林水産大臣、経済産業大臣】</p>	
<p>2020年7月の総合取引所の実現に向け必要な環境整備に取り組む</p>			<p>投資家利便の向上、デリバティブ取引市場の拡大や国際競争力強化のため総合取引所の活用を推進する</p>			
<p>企業による資金調達の手軽化や証券取引の多様化・高度化を図る観点から、投資者保護の視点にも十分留意しつつ、クラウドファンディング制度や非上場の有価証券の取引の改善等について検討を行う</p>					<p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))】</p>	